

ローム株式会社 2004年3月期 決算概要



2004年5月13日

1. 連結決算業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		04/3期 実績	03/3期 実績	対前期増減		05/3期 計画			
				額	率	通期	対前期 増減率	うち上期	対前年同期 増減率
売上高	百万円	355,630	350,281	+5,349	+1.5%	396,000	+11.4%	202,000	+11.0%
売上原価	百万円	194,856	185,795	+9,061	+4.9%	219,000		108,300	
販売費及び一般管理費	百万円	66,266	68,363	-2,097	-3.1%	70,000		36,700	
営業利益	百万円	94,507	96,122	-1,615	-1.7%	107,000	+13.2%	57,000	+12.6%
(営業利益率)		(26.6%)	(27.4%)	(-0.8%)		(27.0%)		(28.2%)	
経常利益	百万円	92,083	91,684	+399	+0.4%	109,000	+18.4%	58,000	+23.5%
(経常利益率)		(25.9%)	(26.2%)	(-0.3%)		(27.5%)		(28.7%)	
当期純利益	百万円	63,717	53,003	+10,714	+20.2%	67,000	+5.2%	35,000	+30.6%
(当期純利益率)		(17.9%)	(15.1%)	(+2.8%)		(16.9%)		(17.3%)	
1株当たり当期純利益	円	535.62	445.52	+90.10	+20.2%	564.06		294.66	
株主資本当期純利益率	%	9.2	8.1	+1.1					
総資本経常利益率	%	11.1	11.9	-0.8					
総資産	百万円	846,799	805,692	+41,107	+5.1%				
株主資本	百万円	715,938	676,577	+39,361	+5.8%				
株主資本比率	%	84.5	84.0	+0.5					
1株当たり株主資本	円	6,026.56	5,694.92	+331.64	+5.8%				
設備投資額	百万円	51,958	40,547	+11,411	+28.1%	75,000	+44.3%	39,000	+120.1%
減価償却額(有形固定資産)	百万円	45,539	52,041	-6,502	-12.5%	55,000	+20.8%	24,000	+12.4%
研究開発費	百万円	31,380	31,827	-447	-1.4%	32,800	+4.5%	17,400	+17.8%
金融収支									
(受取利息配当金)	(百万円)	(2,370)	(2,786)	(-416)	(-14.9%)				
(支払利息)	(百万円)	-	(-1)	(+1)	-				
計	百万円	2,370	2,785	-415	-14.9%				
為替差損益	百万円	(損) 5,529	(損) 7,240	(益) 1,711					
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	113.97	122.28	-8.31	-6.8%	105		105	
グループ従業員数	人	18,591	16,841	+1,750	+10.4%				
(うち研究開発人員)	(人)	(1,943)	(1,720)	(+223)	(+13.0%)				
海外生産比率	%	52	50	+2		54			
連結子会社数	社	47	48	-1					
(国内)	(社)	(13)	(13)	(0)					
(海外)	(社)	(34)	(35)	(-1)					
持分法適用会社数	社	2	3	-1					
非連結子会社数	社	0	0	0					

問合せ先 ローム株式会社 広報IR室

〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)315-5729 (直通)

1.連結決算業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

品目別地域別売上高	04/3期 実績	03/3期 実績	対前期増減		05/3期計画				
			額	率	通期	対前期 増減率	うち上期	対前年同期 増減率	
集積回路	155,446	159,424	-3,978	-2.5%	175,991	+13.2%	88,040	+7.4%	
(国内)	(78,902)	(83,846)	(-4,944)	(-5.9%)	(86,762)	+10.0%	(41,401)	-0.2%	
(アジア)	(67,146)	(67,363)	(-217)	(-0.3%)	(79,168)	+17.9%	(41,419)	+15.6%	
(アメリカ)	(3,550)	(3,935)	(-385)	(-9.8%)	(3,677)	+3.6%	(1,892)	+5.8%	
(ヨーロッパ)	(5,847)	(4,279)	(+1,568)	(+36.7%)	(6,382)	+9.1%	(3,325)	+16.3%	
半導体素子	139,009	136,252	+2,757	+2.0%	152,566	+9.8%	79,142	+14.4%	
(国内)	(54,591)	(55,126)	(-535)	(-1.0%)	(52,930)	-3.0%	(26,798)	+0.9%	
(アジア)	(69,020)	(63,677)	(+5,343)	(+8.4%)	(84,206)	+22.0%	(44,371)	+26.6%	
(アメリカ)	(7,501)	(9,880)	(-2,379)	(-24.1%)	(7,289)	-2.8%	(3,821)	-3.2%	
(ヨーロッパ)	(7,896)	(7,568)	(+328)	(+4.3%)	(8,140)	+3.1%	(4,150)	+13.6%	
受動部品	24,601	24,688	-87	-0.4%	25,793	+4.8%	13,187	+8.2%	
(国内)	(8,593)	(7,974)	(+619)	(+7.8%)	(8,973)	+4.4%	(4,427)	+4.5%	
(アジア)	(10,369)	(9,889)	(+480)	(+4.8%)	(11,835)	+14.1%	(6,066)	+18.4%	
(アメリカ)	(1,992)	(2,557)	(-565)	(-22.1%)	(1,313)	-34.1%	(758)	-25.2%	
(ヨーロッパ)	(3,645)	(4,267)	(-622)	(-14.6%)	(3,671)	+0.7%	(1,936)	+7.1%	
ディスプレイ	36,573	29,916	+6,657	+22.3%	41,649	+13.9%	21,629	+16.0%	
(国内)	(14,675)	(14,510)	(+165)	(+1.1%)	(16,723)	+13.9%	(8,584)	+11.6%	
(アジア)	(16,922)	(10,440)	(+6,482)	(+62.1%)	(19,907)	+17.6%	(10,434)	+24.1%	
(アメリカ)	(1,767)	(1,738)	(+29)	(+1.7%)	(2,216)	+25.4%	(1,136)	+36.7%	
(ヨーロッパ)	(3,208)	(3,227)	(-19)	(-0.6%)	(2,802)	-12.7%	(1,473)	-14.1%	
用途別売上構成比									
映像	%	7.6	8.2	-0.6					
音響		13.4	14.6	-1.2					
家電		2.2	2.5	-0.3					
民生その他		5.9	6.6	-0.7					
事務機・電算機		21.1	21.1	0.0					
通信機器		15.3	13.8	+1.5					
自動車		4.9	5.3	-0.4					
産機その他		1.3	1.3	0.0					
部品/ユニット		14.7	14.4	+0.3					
その他		13.6	12.2	+1.4					
品目別設備投資額									
集積回路	百万円	23,129	19,273	+3,856	+20.0%	32,500	+40.5%	15,000	+151.8%
半導体素子		16,028	13,814	+2,214	+16.0%	27,000	+68.5%	15,500	+140.2%
受動部品		1,665	1,484	+181	+12.3%	2,500	+50.1%	1,500	+96.4%
ディスプレイ		4,466	3,498	+968	+27.7%	5,500	+23.1%	3,500	+75.5%
その他		6,668	2,478	+4,190	+169.1%	7,500	+12.5%	3,500	+37.0%

2. 単独決算業績

		(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)									
		04/3期	03/3期	対前期増減		05/3期 計画					
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	うち上期	対前年同期増減率		
売	上	高	百万円	331,249	315,624	+15,625	+5.0%	364,000	+9.9%	186,000	+13.1%
営	業	利	百万円	33,218	41,271	-8,053	-19.5%	36,000	+8.4%	22,000	+14.9%
		(営業利益率)		(10.0%)	(13.1%)	(-3.1%)		(9.9%)		(11.8%)	
経	常	利	百万円	38,211	39,865	-1,654	-4.1%	59,000	+54.4%	44,000	+70.9%
		(経常利益率)		(11.5%)	(12.6%)	(-1.1%)		(16.2%)		(23.7%)	
当	期	純	百万円	29,342	23,618	+5,724	+24.2%	43,000	+46.5%	33,000	+71.1%
		(当期純利益率)		(8.9%)	(7.5%)	(+1.4%)		(11.8%)		(17.7%)	
1	株	当	円	246.65	198.54	+48.11	+24.2%	362.01		277.82	
株	主	資	%	6.1	5.1	+1.0					
本	資	本									
総	資	本	%	6.5	7.3	-0.8					
資	本	本									
総	資	産	百万円	607,152	567,097	+40,055	+7.1%				
株	主	資	百万円	497,456	469,216	+28,240	+6.0%				
株	主	資	%	81.9	82.7	-0.8					
本	資	本									
1	株	当	円	4,187.61	3,949.75	+237.86	+6.0%				
株	主	資									
年	間	配	円	55.0	22.0	+33.0		85.0		42.5	
		当	(円)	(42.5)	(12.5)	(30.0)					
		金									
		(右期末配当)									
設	備	投	百万円	7,737	8,627	-890	-10.3%	15,500	+100.3%	6,800	+315.9%
減	価	却	百万円	7,586	8,169	-583	-7.1%	10,000	+31.8%	4,500	+37.5%
額	(有	形									
		固									
		定									
		資									
		産)									
金	融	収									
		支									
		(受	(百万円)	(1,593)	(2,103)	(-510)	(-24.2%)				
		取									
		利									
		息									
		・									
		有	(百万円)	(9,894)	(897)	(+8,997)	(+1,002.7%)				
		価									
		証									
		券									
		利									
		息)									
		(受	(百万円)	-	(-1)	(+1)	-				
		取									
		配									
		当									
		金)									
		(社	(百万円)	11,488	3,000	+8,488	+282.9%				
		債									
		利									
		息)									
		計	百万円	(損) 7,074	(損) 4,357	(損) 2,717					
		為									
		替									
		差									
		損									
		益									
従	業	員	人	2,985	2,873	+112	+3.9%				
株	主	数	人	22,978	19,989	+2,989	+15.0%				
		数									
		金融	%	34.63	42.09	-7.46					
		機関									
		持									
		株									
		比率									
		外国人	%	47.05	40.71	+6.34					
		持									
		株									
		比率									



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 13日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6963

本社所在都道府県

(URL http://www.rohm.co.jp)

京都府

代表者 役職名 取締役社長 氏名 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 役職名 管理本部 副本部長 氏名 佐々山 英一

TEL (075) 311 - 2121

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	355,630	1.5	94,507	△ 1.7	92,083	0.4
15年 3月期	350,281	9.0	96,122	44.6	91,684	22.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	63,717	20.2	535.62	-	9.2	11.1	25.9
15年 3月期	53,003	35.0	445.52	445.31	8.1	11.9	26.2

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 8百万円 15年 3月期 △7百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 3月期 118,783,647株 15年 3月期 118,743,246株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	846,799	715,938	84.5	6,026.56
15年 3月期	805,692	676,577	84.0	5,694.92

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 118,781,637株 15年 3月期 118,785,890株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	78,365	△ 72,136	△ 3,028	310,578
15年 3月期	140,931	△ 38,381	△ 2,544	322,549

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 47社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 2社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	202,000	58,000	35,000
通期	396,000	109,000	67,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 564円 06銭

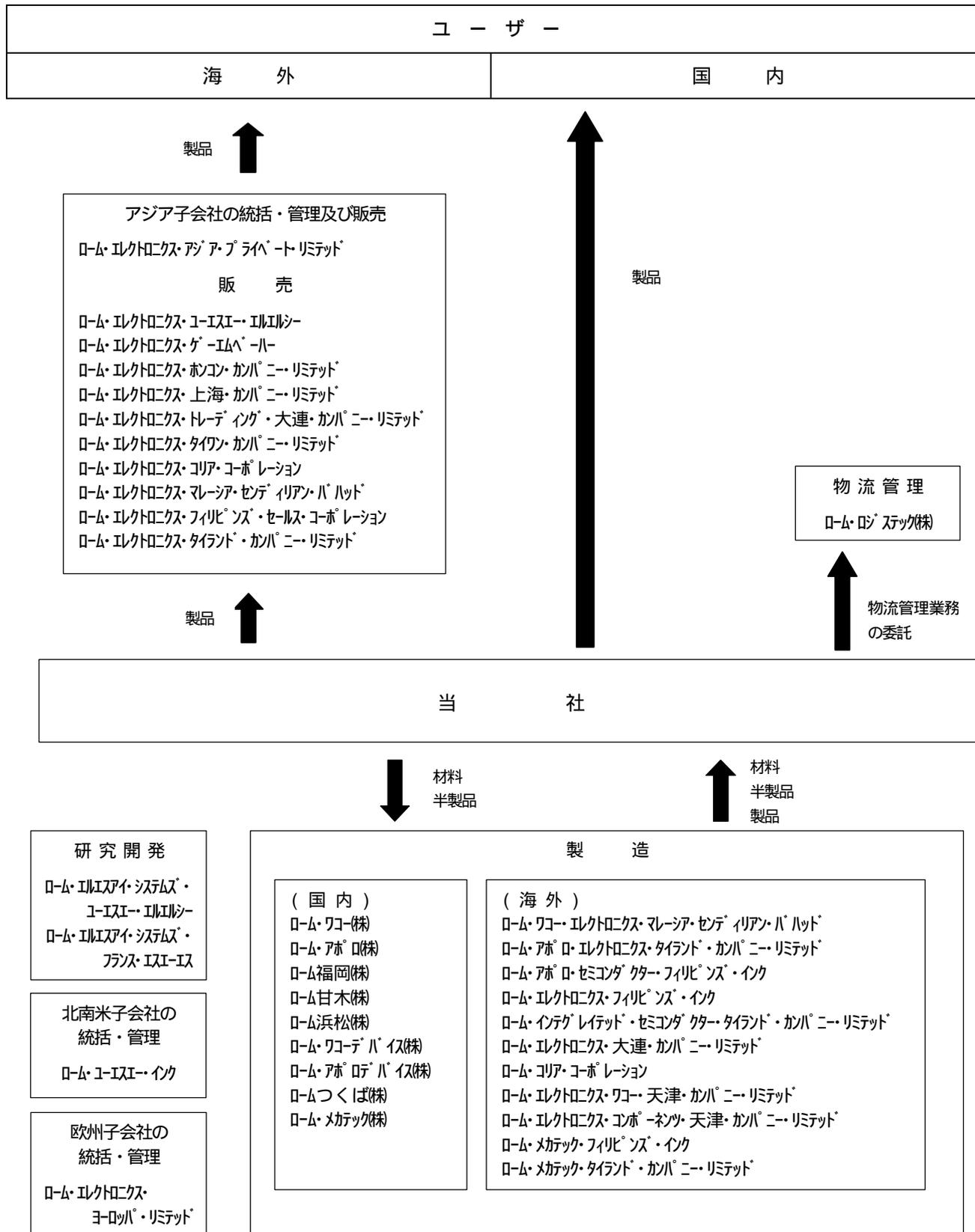
※ 上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8~9ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社47社（国内13社、海外34社） 関連会社2社（国内1社、海外1社）で構成され、電子部品の総合メーカーとして、その製造・販売を主たる事業内容としております。

なお、事業系統図及び連結子会社の状況は次のとおりであります。



連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金	事 業 内 容	議 決 権 所 有 割 合 %	摘 要
ローム・ワコー(株)	岡山県	百万円 450	電子部品の製造	100.0	
ローム・アポロ(株)	福岡県	百万円 450	電子部品の製造	100.0	
ローム福岡(株)	福岡県	百万円 385	電子部品の製造	100.0	
ローム甘木(株)	福岡県	百万円 300	電子部品の製造	100.0	
ローム浜松(株)	静岡県	百万円 400	電子部品の製造	95.0	
ローム・ワコーデバイス(株)	岡山県	百万円 450	電子部品の製造	100.0 (25.0)	
ローム・アポロデバイス(株)	福岡県	百万円 492	電子部品の製造	100.0 (25.0)	
ロームつくば(株)	茨城県	百万円 450	電子部品の製造	100.0	
ローム・メカテック(株)	京都府	百万円 98	電子部品の製造	100.0	
ローム・ロジステック(株)	岡山県	百万円 20	電子部品の物流管理	100.0	
アイディーディー(株)	東京都	百万円 96	電子機器等の開発・設計	100.0	
成田技研(株)	兵庫県	百万円 80	電子機器等の開発・設計	93.7	
ワコーサービス(株)	岡山県	百万円 10	工場設備等管理	100.0 (100.0)	
ローム・ワコー・エレクトロニクス・マレーシア・セディ・リアン・パブリック	マレーシア	千M\$ 53,400	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・アポロ・エレクトロニクス・タイランド・カパニー・リミテッド	タイ	千B 448,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・アポロ・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピン	千P 406,580	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・インク	フィリピン	千P 1,005,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・インテグレイテッド・エレクトロニクス・タイランド・カパニー・リミテッド	タイ	千B 667,500	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・大連・カパニー・リミテッド	中国	百万円 5,135	電子部品の製造	100.0 (100.0)	1
ローム・コリア・コーポレーション	韓国	百万Won 9,654	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・ワコー・天津・カパニー・リミテッド	中国	百万円 3,600	電子部品の製造	100.0 (100.0)	1
ローム・エレクトロニクス・コボ・ネック・天津・カパニー・リミテッド	中国	千US\$ 28,200	電子部品の製造	100.0 (100.0)	1
ローム・メカテック・フィリピンズ・インク	フィリピン	千P 776,000	電子部品の製造	100.0 (75.0)	
ローム・メカテック・タイランド・カパニー・リミテッド	タイ	千B 100,000	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・デバイス・ユー・エス・イー・エルエルシー	米国	千US\$ 50,676	電子部品の製造	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・ユー・エス・イー・エルエルシー	米国	千US\$ 26,298	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・ゲートウェイ・エル	ドイツ	千EURO 511	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・ホコン・カパニー・リミテッド	香港	千HK\$ 27,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・上海・カパニー・リミテッド	中国	千US\$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0)	1
ローム・エレクトロニクス・トレーディング・大連・カパニー・リミテッド	中国	千US\$ 200	電子部品の販売	100.0 (100.0)	1
ローム・エレクトロニクス・タイワン・カパニー・リミテッド	台湾	千NT\$ 140,500	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・コリア・コーポレーション	韓国	百万Won 1,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	

名 称	住 所	資本金又は 出資金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	摘 要
ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベートリミテッド	シンガポール	千 S\$ 90,630	アジア子会社の統括・管理 及び電子部品の販売	100.0 %	
ローム・エレクトロニクス・マレーシア・セディイアンパルット	マレーシア	千 M\$ 700	電子部品の販売	49.0 (49.0) [51.0]	
ローム・エレクトロニクス・フィリピンズ・セールス・コーポレーション	フィリピン	千 P 13,250	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・タイランド・カパニーリミテッド	タイ	千 B 104,000	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・ブラジルリミターダ	ブラジル	千 R\$ 11,584	電子部品の販売	99.9 (99.9)	1
ローム・エレクトロニクス・ユケーリミテッド	英国	千 £ Stg. 500	電子部品の販売	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・システムズ・ユーエスエー・エレクトロニクス	米国	千 US\$ 1,608	研究開発	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・システムズ・フランス・エス・エス	フランス	千 EURO 800	研究開発	100.0 (100.0)	
ローム・エレクトロニクス・デザイン・フィリピンズ・インク	フィリピン	千 P 52,500	電子部品の設計	100.0	
ローム・エレクトロニクス・テクノロジー・タイランド・カパニーリミテッド	タイ	千 B 30,000	電子部品の設計	100.0 (100.0)	
ローム・デザイン・天津・カパニーリミテッド	中国	百万円 869	電子部品の設計	100.0 (100.0)	1
ローム・ユーエスエー・インク	米国	千 US\$ 133,642	北南米子会社の統括・管理	100.0	
ローム・エレクトロニクス・ヨーロッパ・リミテッド	英国	千 £ Stg. 3,400	欧州子会社の統括・管理	100.0	
ローム・リアルティ・コーポレーション	フィリピン	千 P 34,100	不動産の賃貸	100.0 (74.1)	
ローム・アセット・フィリピンズ・インク	フィリピン	千 P 15,000	持株会社	40.0 (40.0) [60.0]	

- (注) 1. 決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社であります。
2. 議決権の所有割合の()内は内書きで間接所有であり、[]内は外書きで緊密な者等の所有割合であります。

経営方針

経営の基本方針

当社は、会社によって生み出される付加価値が、株主・社員・地域社会その他、会社をとりまく全てのステークホルダーと、競争力を強化する事業投資のための内部留保にそれぞれ適切な配分で還元され、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をめざして、全ステークホルダーが協力し合うことが肝要と考えております。そして、これにより当社の株式を投資家にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、当社は、今後成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器向けなど、付加価値の高いシステムLSIや今後の市場拡大が見込まれる光関連デバイスの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力の強化に努め、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要等を総合的に勘案したうえ、株主の期待に応えられるよう従来の施策を更に一步推し進めてまいります。具体的には、連結配当性を考慮しつつ、業績に応じた直接的利益還元の充実に継続して努めてまいります。

また、中長期的に市場の拡大が見込まれる半導体業界において、当社が成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない商品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。こうした競争の要となる製造技術や開発技術の高度化が加速する中で、当社のコア事業である半導体や光関連デバイスにおける研究開発投資及び生産設備投資に必要な資金も、年々大幅に増加する傾向にあります。環境変化の激しい半導体業界において、国際競争力及び成長力を維持・強化するための投資を適切かつ迅速に行っていくためには、今後も潤沢な資金を留保しておくことが経営上不可欠であると考えております。具体的には、300ミリの大口径ウェハや、0.13 μm 以下の微細加工プロセス、また、光関連デバイスなどの生産ライン構築に大規模な設備投資を行う必要性が高まると考えております。内部留保資金は、このような当社の中長期的な企業価値向上に向けた投資及び事業シナジーが期待できる国内外の企業との提携や買収等のために、効率的に活用してまいります。

投資単位引き下げに関する考え方

当社では、既に、平成11年8月に株式の売買単位を従来の1,000株から100株へ変更し、その後株主数が大きく増加するなど一定の効果を上げているものと考えております。

中長期的な経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、高度情報化の進展にともない中長期的な市場の拡大が期待される一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編、淘汰が進むなかで国際的な競争関係もより激化するものと思われれます。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含め高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。当社では、一貫したカスタム志向と、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力をもって取り組んでまいります。

具体的な対応策としては、開発人員の増加を図り、デジタル技術やデジタル・アナログ混載技術に加えて、当社が独自に開発した新しいLSI設計システム「リアルソケット」の充実など、デジタル家電・情報通信分野向けを中心としたシステムLSIの開発を進めております。また、次世代高密度光ディスクや光通信向けなどに大きな成長が期待できる半導体レーザ、次世代ディスプレイとして注目を集めている有機ELなど光関連デバイスの開発にも注力しております。更に、電子化が進む自動車関連市場向けに高品質・高信頼性製品のシリーズ強化を図ってまいります。こうした技術強化のための拠点として、「横浜テクノロジーセンター」「オプティカルデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」を順次、稼働いたしました。また、国内外における営業体制を強化し、世界中のお客様に対する提案活動や技術サポートの強化も引き続き進めてまいります。更に、将来の技術開発についても、京都大学などとの包括的産学融合アライアンスや、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、また、産官学の英知を集めた「あすか」「みらい」「はるか」といった最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的にかつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めております。生産体制におきましては、世界に通用するコスト競争力

と供給体制の強化を図るため、タイ、フィリピン、中国を中心とした海外工場への生産移管を強力に進めております。従来の国内工場は、ロームグループ全体の生産ネットワークのマザー工場としての位置付けを明確にして生産技術の更なる蓄積を図り、ここで確立した生産技術を海外工場に水平展開することにより、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。

品質に関しては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げて当社製品の信頼性を高めてまいります。業界をリードする高信頼性製品の開発に努めるとともに、これらの製品を継続的に国内・海外の市場に供給し、国際競争力をより強化したいと考えております。

また、国内外での組織の再編・統合を進めるなど、ロームグループ全体において更なる経営効率の向上や意思決定の迅速化を引き続き図ってまいります。

更に、環境問題につきましても積極的に取り組み、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムの構築を進めており、低消費電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めることに加えて、国内外の全ての生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの早期達成やグリーン調達・グリーン納入、また、地球温暖化防止への貢献策として植林活動にも積極的に取り組んでおります。

会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、デジタル情報家電の普及や自動車の電子制御化などにともない、今後も中長期的に成長が続くものと考えられます。しかしながら、一方で世界的規模での技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めることにより、国際的に競争力の強い製品を市場に供給していく必要性がより高まると考えられます。

当社としましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、全社を挙げて徹底した合理化・コストダウン等に取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は、公正な経営システムを維持することを最優先しております。

取締役会の運営につきましては、取締役会が十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うことができるよう、取締役の人数を絞り、適正な規模とすることでその機能を高めており、特段、社外取締役は選任していません。また、経営管理といたしましては、従来の監査役制度を継続しておりますが、業務執行に対する監査機能の強化を図るため、監査役の人数を充分なものとし、全監査役を社外監査役とするなど、公正な経営管理体制の構築に努めております。社外監査役選任の際には、当社との間に利害関係の生じない候補者を選任してあります。監査役が内部監査部門及び会計監査人と連携・協調を図ることにより、コーポレートガバナンスの一層の強化のため、相互に監査の質を向上させるよう努めております。

一方、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的な情報公開に努めております。リサーチアナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対して説明会を開催するとともに、インターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めております。また、2004年3月期から四半期ごとの業績動向についての情報開示も開始しました。

さらに、企業市民として持続的な発展のための社会的責任にも留意し、「社員行動指針」を全社員に徹底するなど、法令遵守や企業倫理向上の為に社員の教育や啓蒙に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

業績の全般的概況

当期における世界経済は、上半期においては、国際紛争やSARSの影響、また米国を中心として雇用不安が続くなど、全体としては低調に推移しましたが、下半期に入り、米国における住宅投資や個人消費が改善傾向を示し、アジア地域においてもSARSの終息にともない景気が回復基調を示すなど、世界経済は好調に推移しました。

日本経済においても、前半は低調に推移したものの、夏以降は株式市場の持ち直しや各種経済指標が持続的な改善傾向を示すなど、ようやく景気に明るさが見えはじめました。

電子部品業界におきましては、上半期においては、季節的な回復の足どりは重く、フラッシュメモリなどの一部のデジタルAV機器向け電子部品を除いて需要に力強さが見られませんでした。しかしながら、秋以降は堅調な個人消費や、デジタルスチルカメラをはじめとするデジタルAV機器の普及に支えられて堅調に推移し、例年のような落ち込みは見られませんでした。

地域別の状況としては、日本においては、DVDレコーダ、デジタルスチルカメラなどのデジタルAV機器が順調に生産量を拡大したことに加えて、携帯電話の高機能化などもあり、特に下半期において、需要は堅調に推移しました。アジア地域においては、春にはSARSの影響により市場が低迷しましたが、夏以降は欧米、日本などからの生産シフトが続くとともに、中国などにおいては輸出に加えて消費も順調に拡大したことなどから、総じて好調に推移しました。

アメリカにおいては、消費について好調に推移したものの、エレクトロニクス市場は、アジア地域への生産シフトが続いたことと、通信機器市場が本格回復にいたらず低迷しました。ヨーロッパにおいては、アメリカ同様アジアへの生産シフトが続いたものの、携帯電話の高機能化による部品需要の増加などに支えられたこともあり、市場は横ばいで推移しました。

当社におきましては、このような環境のもとで、前期に引き続いて設備投資の効率化や、製造工程の合理化などにより、収益の確保に努めてまいりました。また、前期に引き続き国内工場の生産ラインのタイ・フィリピン・中国など海外工場への移設を継続して進めました。さらに、将来の半導体市場の拡大に備えて十分な生産能力を確保するため、米国LSIロジック社の日本法人である(株)LSIロジックジャパンセミコンダクターのつくば市の半導体工場を買収するなど、中長期的な視点から将来の市場拡大に対応できる体制を強化しました。

また、市場のニーズを先取りする新製品の開発にも注力し、携帯電話向けやデジタルAV機器向けの製品シリーズの強化を図るとともに、将来の市場の拡大が見込まれるオプトデバイスの研究開発と生産を行う「オプティカルデバイス研究センター」での活動を強化しました。

販売体制についても、顧客密着型の販売組織の構築など強化を図りました。

このような諸施策を強力に推進した結果、当期の売上高は3,556億3千万円(前期比1.5%増)、経常利益は920億8千3百万円(前期比0.4%増)、当期純利益は637億1千7百万円(前期比20.2%増)となりました。

業績の部門別概況

<集積回路>

当期の売上高は、1,554億4千6百万円(前期比2.5%減)となりました。

AV機器をはじめとする民生機器市場の立ち上がりが遅れる中で、コンパクトディスクプレーヤー向けなど、既存のLSI市場での競争が激化しました。一方で、デジタルAV機器や小型携帯機器向けの需要は堅調に推移し、デジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラなどの小型携帯機器向けのシステム電源LSI、システムコントローラLSIなどが売上を伸ばしました。携帯電話向けLSIの分野では、海外市場向けにGSM方式対応のベースバンドLSIや音源LSI、マルチメディアイメージプロセッサなどの拡販に努めました。また国内市場向けには、既存の携帯電話機器市場が停滞する中で、W-CDMA方式をはじめとする次世代携帯電話用の各種LSIの開発に注力しました。さらに、LSIの開発や技術サポート体制の強化のため、「LSI開発センター」「京都テクノロジーセンター」「横浜テクノロジーセンター」の拡充を続けるとともに、台湾、上海でも拠点を新設するなど、海外におけるサポート体制を充実しました。

生産体制につきましては、後工程について引き続き海外での生産体制を強化するとともに、国内工場では生産効率の更なる改善や品質・信頼性向上、また、携帯機器向けの小型、薄型パッケージラインの開発に注力しました。前工程については、今後も需要の拡大が期待できるデジタルAV機器や小型携帯機器向けパワーデバイスの生産体制を強化したほか、0.13μmの微細加工プロセスの開発、300ミリウエハ試作ラインの構築など、デジタル化への対応とコスト競争力の強化を図りました。

ファンクションモジュールについては、AV機器のリモコン機能を内蔵したIrDA通信モジュールやリチウムイオンバッテリー保護モジュールなどの拡販に努めるとともに、中国への生産シフトや、自社製半導体の使用率向上などによるコストダウンを図りました。

<半導体素子>

当期の売上高は、1,390億9百万円(前期比2.0%増)となりました。

市場全体としては回復力が弱い中で、一部のデジタルAV機器市場が好調に推移し、小型MOSFET(電解効果型トランジスタ)や、小型整流ダイオードなど小型携帯機器向けの製品ラインアップの拡充を図るとともに、デジタルAV機器向けなどに需要の拡大が見込めるパワートランジスタやパワーダイオードの製品シリーズを強化しました。また生産体制についても、引き続き海外生産シフトを進めたほか、米国LSIロジック社の日本法人からつくば市の半導体工場を買収するなど強化を図りました。LEDについては、携帯電話用やアミューズメント機器向けに青色、白色のLEDが順調に売上を拡大しました。半導体レーザーについては、オーディオ機器向けなどの既存製品の市場が低迷しましたが、DVDレコーダや、DVDコンポドライブ向けなどに高出力半導体レーザーや二波長半導体レーザーなど新製品の開発に努めました。また、中国への生産シフトも進めました。

<受動部品>

当期の売上高は、246億1百万円(前期比0.4%減)となりました。

海外メーカーとの価格競争など厳しい状況が続くなかで、品質・信頼性の更なる向上を進めるとともに、材料の見直しや新製法の採用などあらゆるコストダウンに努めました。また、今後の市場拡大が期待できるデジタルAV機器向けや携帯電話向けなどに0603サイズの超小型品のシリーズを強化するとともに、0402サイズのサンプル出荷を開始しました。さらに、高信頼性、高精度の製品ラインアップを強化し、コンデンサについては、高容量化も進めました。生産面では、従来に引き続き海外生産拠点における生産体制を強化しました。

<ディスプレイ>

当期の売上高は、365億7千3百万円(前期比22.3%増)となりました。

海外の携帯電話向けにLCDモジュールが売上を伸ばしました。また、国内携帯電話機器市場向けに薄型のカラーLCDモジュールを開発するなど、新製品の開発にも注力しました。プリントヘッドについては、市場が拡大しているマルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドや、POSシステム向けのミニプリンタ用プリントヘッドが売上を伸ばしました。また、携帯電話用のCMOSイメージセンサの生産を開始したほか、産業機器向けやアミューズメント向けなどにフルカラーのLED表示モジュールの開発を進めました。

当期の利益配分について

当期の利益配分については、当期の業績及び今後の資金需要等を勘案したうえ、株主の期待に応えて、1株当たりの年間配当金を55円(前期に比べ33円の増配)とさせていただきます。

(2)次期の見通し

次期業績見通しの全般的概況

世界経済は、米国経済が好調に推移していることや、オリンピック需要などにより、当面は堅調に推移するものと予想されますが、引き続き国際情勢の悪化懸念が燻っていることや、オリンピックや米国大統領選の後の景気調整懸念もあり、今後の見通しについては必ずしも楽観できる状況ではないと考えられます。日本経済においても、各種経済指標の持続的な改善が見られるものの、円高の進行など企業業績に対する懸念材料も残っています。このような見通しの中、電子部品業界においては、デジタル家電製品の普及による順調な推移が期待されると同時に、より一層の競争激化も考えられます。

当社は、このような環境のもとで、高機能のシステムLSIや、小型・高信頼製品の開発など付加価値の高い製品開発に努めてまいります。今後は、従来に引き続き情報通信関連機器市場やデジタルAV機器市場に注力する一方で、エレクトロニクス化の進展が期待できる車載関連市場にも注力してまいります。また、品質・信頼性の向上や顧客サポートなど販売体制の強化、さらに、全社的な合理化、コストダウンにも継続して取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

更に、環境対策にも継続して取り組み、地球環境保全に配慮した事業活動に努めてまいります。

次期の連結業績予想は、売上高3,960億円(当期比11.4%増)、経常利益1,090億円(当期比18.4%増)、当期純利益670億円(当期比5.2%増)を見込んでおります。

なお、部門別連結売上高予想の内訳は以下のとおりであります。

集積回路	1,759億円(当期比13.2%増)
半導体素子	1,525億円(当期比9.8%増)
受動部品	257億円(当期比4.8%増)
ディスプレイ	416億円(当期比13.9%増)

また、為替レートは、1米ドル=105円を前提としております。

次期の利益配分の予定について

次期の利益配分については、次期の業績及び今後の資金需要等を勘案し、中間配当金として42円50銭、期末配当金として42円50銭の合計85円の年間配当金に加えて、経営環境の変化に対応した機動的な利益還元ができるよう、商法第211条ノ3に基づく自己株式取得のための定款変更案を、本年6月29日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

2. 財政状態

当期末の財政状態といたしましては、総資産は8,467億9千9百万円(前期比411億7百万円増)、また負債の部合計は1,305億6千6百万円(前期比16億9千5百万円増)、少数株主持分は2億9千4百万円(前期比5千万円増)、資本の部合計は7,159億3千8百万円(前期比393億6千1百万円増)となりました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等の増加要因並びに法人税等の支払及びたな卸資産の増加額等の減少要因により、当期は783億6千5百万円のプラス(前期は1,409億3千1百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券・投資有価証券の取得及び設備投資にともなう有形固定資産の取得等により、当期は721億3千6百万円のマイナス(前期は383億8千1百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、当期は30億2千8百万円のマイナス(前期は25億4千4百万円のマイナス)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は全体として119億7千1百万円減少し、当期末残高は3,105億7千8百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は750億円、また減価償却費(有形固定資産)は550億円を予定しております。

なお、直近4事業年度における連結ベースの「株主資本比率」「時価ベースの株主資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率	77.4%	86.3%	84.0%	84.5%
時価ベースの株主資本比率	325.8%	313.5%	189.5%	188.9%
債務償還年数	0.004年	0.004年	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20,633.4	21,303.8	136,959.4	-

(算式) 株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	307,319		310,054		2,735
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	92,508		84,350		8,158
有 価 証 券	38,681		47,960		9,279
た な 卸 資 産	61,493		52,487		9,006
前 払 年 金 費 用	4,356		4,752		396
繰 延 税 金 資 産	12,425		14,159		1,734
未 収 還 付 法 人 税 等	3,560		-		3,560
そ の 他	10,279		6,820		3,459
貸 倒 引 当 金	502		590		88
流 動 資 産 合 計	530,121	62.6	519,996	64.5	10,125
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	150,281		146,664		3,617
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	328,069		314,428		13,641
工 具 器 具 及 び 備 品	27,691		25,584		2,107
土 地	53,968		52,537		1,431
建 設 仮 勘 定	23,592		17,779		5,813
減 価 償 却 累 計 額	365,976		340,792		25,184
有 形 固 定 資 産 合 計	217,627	25.7	216,201	26.8	1,426
無 形 固 定 資 産					
	2,632	0.3	2,871	0.4	239
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	89,084		57,355		31,729
繰 延 税 金 資 産	5,794		6,966		1,172
そ の 他	1,835		2,691		856
貸 倒 引 当 金	294		389		95
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	96,419	11.4	66,623	8.3	29,796
固 定 資 産 合 計	316,678	37.4	285,696	35.5	30,982
資 産 合 計	846,799	100.0	805,692	100.0	41,107

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	23,431		17,866		5,565
未払金	42,213		22,975		19,238
未払法人税等	10,400		28,732		18,332
繰延税金負債	381		747		366
その他	11,892		13,359		1,467
流動負債合計	88,319	10.5	83,681	10.4	4,638
固 定 負 債					
繰延税金負債	32,857		26,253		6,604
退職給付引当金	7,404		16,801		9,397
役員退職慰労引当金	1,983		2,135		152
固定負債合計	42,246	5.0	45,190	5.6	2,944
負債合計	130,566	15.5	128,871	16.0	1,695
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	294	0.0	244	0.0	50
(資本の部)					
資 本 金	86,969	10.3	86,969	10.8	-
資 本 剰 余 金	102,403	12.1	102,403	12.7	-
利 益 剰 余 金	566,749	66.9	506,100	62.8	60,649
その他有価証券評価差額金	2,673	0.3	709	0.1	1,964
為替換算調整勘定	42,556	5.0	19,362	2.4	23,194
自己株式	301	0.1	243	0.0	58
資本合計	715,938	84.5	676,577	84.0	39,361
負債、少数株主持分 及び資本合計	846,799	100.0	805,692	100.0	41,107

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期		前 期		増 減 額 ()
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	355,630	100.0	350,281	100.0	5,349
売 上 原 価	194,856	54.8	185,795	53.0	9,061
売 上 総 利 益	160,773	45.2	164,486	47.0	3,713
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	66,266	18.6	68,363	19.6	2,097
営 業 利 益	94,507	26.6	96,122	27.4	1,615
営 業 外 収 益	4,058	1.1	4,649	1.4	591
営 業 外 費 用	6,482	1.8	9,087	2.6	2,605
経 常 利 益	92,083	25.9	91,684	26.2	399
特 別 利 益	12,812	3.6	190	0.0	12,622
特 別 損 失	3,826	1.1	1,399	0.4	2,427
税金等調整前当期純利益	101,070	28.4	90,476	25.8	10,594
法人税、住民税及び事業税	26,731	7.5	35,280	10.1	8,549
法人税等調整額	10,537	3.0	2,198	0.6	8,339
少数株主利益(損失)	84	0.0	6	0.0	90
当 期 純 利 益	63,717	17.9	53,003	15.1	10,714

連結剰余金計算書

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 額
		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	()
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		102,403	102,236	167
資本剰余金増加高				
転換社債の転換 による新株の発行		-	167	167
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金期末残高		102,403	102,403	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		506,100	455,743	50,357
利益剰余金増加高				
当期純利益		63,717	53,003	10,714
利益剰余金減少高				
配当金		2,969	2,255	714
役員賞与		94	321	227
自己株式処分差損		-	68	68
持分法適用会社の減少に ともなう剰余金減少高		4	-	4
利益剰余金期末残高		566,749	506,100	60,649

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減 額
		自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	()
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益		101,070	90,476	10,594
2.減価償却費		45,868	52,424	6,556
3.連結調整勘定償却額		16	260	276
4.受取利息及び受取配当金		2,370	2,786	416
5.為替差損(差益)		2,015	4,983	2,968
6.収用補償金		1,837	-	1,837
7.退職給付引当金等の純増加(純減少)額		8,977	1,529	10,506
8.有価証券評価損		9	803	794
9.売上債権の減少(増加)額		10,822	901	9,921
10.たな卸資産の減少(増加)額		12,142	7,654	4,488
11.仕入債務の増加(減少)額		6,604	569	6,035
12.その他		4,439	421	4,860
小 計		123,873	138,761	14,888
13.利息及び配当金の受取額		2,569	3,036	467
14.利息の支払額		-	1	1
15.法人税等の支払額		48,077	866	47,211
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,365	140,931	62,566
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期性預金の減少(増加)額		4,782	11,186	15,968
2.有価証券・投資有価証券の取得による支出		62,585	46,294	16,291
3.有価証券・投資有価証券の売却等による収入		39,270	31,444	7,826
4.有形固定資産の取得による支出		45,221	35,827	9,394
5.その他		1,180	1,110	70
投資活動によるキャッシュ・フロー		72,136	38,381	33,755
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.配当金の支払額		2,969	2,255	714
2.その他		59	289	230
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,028	2,544	484
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,171	7,795	7,376
現金及び現金同等物の増加(減少)額		11,971	92,209	104,180
現金及び現金同等物の期首残高		322,549	230,340	92,209
現金及び現金同等物の期末残高		310,578	322,549	11,971

(注)現金及び現金同等物の期末残高の内訳は、次のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)	(増 減 額)
現金及び預金	289,546百万円	296,413百万円	6,867百万円
有価証券	21,032	26,136	5,104
現金及び現金同等物合計	310,578	322,549	11,971

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 47 社

(2) 連結子会社の名称

「企業集団の状況」の「連結子会社の状況」に記載しております。

なお、当期より次のとおり1社が増加し、2社が減少いたしました。

増加(1社)

ロームつくば(株)

減少(2社)

ローム富士(株)

ローム・エルケロクス・フランス・IAI-IA

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0 社

(2) 持分法を適用した関連会社数 2 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社はローム・エルケロクス・大連・カパ・コー・リミテッドほか6社であり、その決算日はいずれも12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

なお、当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分につきまして、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月26日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

当期における損益に与えている影響額を、「厚生年金基金代行部分返上益」(特別利益)として109億円計上しております。

また、代行返上後の加算部分につきましては、翌期中に確定拠出年金制度へ移行するため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、終了損失の額を合理的に見積もり「確定拠出年金移行費用」(特別損失)として22億5百万円計上し、退職給付引当金を増加させる処理を行っております。

役員退職慰労引当金は、当社及び国内連結子会社の一部について、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

重要性がないものを除き5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

【注記事項】

(連結損益計算書に関する事項)

	当 期	前 期
1. 営業外収益の主な内訳		
受 取 利 息	2,341 百万円	2,760 百万円
2. 営業外費用の主な内訳		
有 価 証 券 評 価 損	9	803
為 替 差 損	5,529	7,240
3. 特別利益の主な内訳		
厚生年金基金代行部分返上益	10,900	-
収 用 補 償 金	1,837	-
4. 特別損失の主な内訳		
固 定 資 産 廃 売 却 損	1,620	595
子 会 社 整 理 損	-	793
確 定 拠 出 年 金 移 行 費 用	2,205	-

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、当期及び前期の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨ-ロッパ [°]	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	158,765	161,086	14,087	21,690	355,630	-	355,630
(2) セグメント間の内部売上高	53,200	107,033	235	406	160,876	(160,876)	-
計	211,966	268,120	14,323	22,096	516,506	(160,876)	355,630
営 業 費 用	172,891	212,321	14,906	21,140	421,260	(160,137)	261,122
営 業 利 益	39,074	55,799	582	955	95,246	(738)	94,507
資 産	372,751	252,675	32,247	16,495	674,169	172,629	846,799

前期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

(単位：百万円)

	日 本	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨ-ロッパ [°]	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	164,399	148,016	17,419	20,446	350,281	-	350,281
(2) セグメント間の内部売上高	55,369	103,304	295	366	159,336	(159,336)	-
計	219,768	251,320	17,715	20,812	509,617	(159,336)	350,281
営 業 費 用	174,163	202,027	17,524	19,674	413,389	(159,231)	254,158
営 業 利 益	45,605	49,293	191	1,138	96,228	(105)	96,122
資 産	359,655	242,582	35,176	15,061	652,475	153,217	805,692

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジ^ア：香港、シンガポール、台湾アメリ^カ：米国ヨ-ロッパ[°]：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当 期 2,946 百万円

前 期 3,289

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当 期 251,402 百万円

前 期 223,084

3. 海外売上高

当期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	アジ ^ア	アメリ ^カ	ヨ-ロッパ [°]	計
海 外 売 上 高	163,457	14,811	20,597	198,867
連 結 売 上 高				355,630
連結売上高に占める 海外売上高の割合	46.0 %	4.1 %	5.8 %	55.9 %

前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	151,371	18,111	19,342	188,824
連結売上高				350,281
連結売上高に占める 海外売上高の割合	43.2 %	5.2 %	5.5 %	53.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：香港、シンガポール、台湾

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【リース取引】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	工具器具及び備品等	工具器具及び備品等
取得価額相当額	172百万円	215百万円
減価償却累計額相当額	145	170
期末残高相当額	26	44

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	16	29
1年超	9	14
合計	26	44

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	31	43
減価償却費相当額	31	43

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

【関連当事者との取引】

当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合
役員及び その近親者	佐藤研一郎		百万円	・当社取締役社長 ・(財)ロームミュージック ファンデーション理事長	直接2.0%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係	(財)ロームミュージック ファンデーションへの寄付	百万円 100		百万円

前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合
役員及び その近親者	佐藤研一郎		百万円	・当社取締役社長 ・(財)ローム ミュージック ファンデーション理事長	直接2.0%
関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係				
		(財)ローム ミュージック ファンデーションへの寄付	百万円 100		百万円

【税効果会計】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
有価証券	462百万円	1,321百万円
たな卸資産	8,247	7,748
減価償却費	11,761	11,253
未払事業税	432	1,646
未払費用	1,635	1,666
退職給付引当金	2,754	6,591
その他	5,648	5,912
合 計	30,942	36,140
繰延税金負債		
海外子会社の未分配利益	41,752	38,623
前払年金費用	1,768	1,991
未収事業税	284	-
その他	2,156	1,400
合 計	45,961	42,014
繰延税金資産の純額	15,019	5,874

(注) 当期及び前期における繰延税金資産 (負債) の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	当 期	前 期
流動資産 - 繰延税金資産	12,425百万円	14,159百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,794	6,966
流動負債 - 繰延税金負債	381	747
固定負債 - 繰延税金負債	32,857	26,253

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	41.9%	-
(調整)		
海外連結子会社の適用税率差等	4.4	-
試験研究費等の法人税額特別控除	1.4	-
その他	0.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	-

【有価証券】

当期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,720	7,098	4,377
(2) 債 券			
国債・地方債等	16,919	17,113	193
社 債	20,753	20,798	45
(3) そ の 他	21,005	21,075	69
小 計	61,399	66,086	4,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	255	249	6
(2) 債 券			
国債・地方債等	3,518	3,503	14
社 債	57,272	57,104	167
小 計	61,045	60,857	188
合 計	122,445	126,943	4,498

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,810	2	8

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	818
合 計	818

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
債 券			
国債・地方債等	6,965	12,220	1,056
社 債	10,585	66,100	1,000
合 計	17,550	78,320	2,056

前期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	983	2,299	1,315
(2) 債 券			
国債・地方債等	14,048	14,259	211
社 債	17,391	17,443	52
(3) そ の 他	21,005	21,022	16
小 計	53,429	55,024	1,595
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,868	1,560	308
(2) 債 券			
国債・地方債等	2,661	2,659	1
社 債	40,135	40,034	100
小 計	44,665	44,254	410
合 計	98,094	99,279	1,184

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7	1	0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	907
(2) 追加型公社債投資信託の受益証券	5,113
合 計	6,020

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券		
国債・地方債等	8,218	8,211
社 債	13,551	43,678
合 計	21,769	51,889

【デリバティブ取引】

当期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

前期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

【退職給付】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度については、平成 16 年 3 月 26 日に国に返還額（最低責任準備金）を納付し、確定給付企業年金制度へ移行し、さらに確定拠出年金制度への移行に向けて手続きを進めております。

また、海外連結子会社の一部は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

なお、当社の適格退職年金制度は、昭和 49 年 9 月に退職一時金制度より移行し、以後国内連結子会社につきましても、順次移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日現在）

	当 期	前 期
(1)退職給付債務	28,947百万円	52,380百万円
(2)年金資産	21,887	28,566
(3)未積立退職給付債務（(1)+(2)）	7,059	23,814
(4)未認識数理計算上の差異	4,010	20,069
(5)未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	8,303
(6)連結貸借対照表計上額純額（(3)+(4)+(5)）	3,048	12,048
(7)前払年金費用	4,356	4,752
(8)退職給付引当金（(6)-(7)）	7,404	16,801

(注) 当社及び国内連結子会社の一部は、平成 16 年 3 月 26 日の国への返還額の納付をもって、厚生年金基金の代行部分の返上処理が終了しました。

代行部分返上後の加算部分については、翌連結会計年度中に確定拠出年金制度へ移行するため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 2 号）を適用し、終了損失の額を合理的に見積もり「確定拠出年金移行費用」（特別損失）として計上し、退職給付引当金を増加させる処理を行っております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	当 期	前 期
(1)勤務費用	1,535百万円	2,110百万円
(2)利息費用	865	1,233
(3)期待運用収益	500	822
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,764	1,263
(5)過去勤務債務の費用処理額	593	579
(6)その他	93	207
(7)退職給付費用（(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)）	3,165	3,413
(8)厚生年金基金代行部分返上益	10,900	-
(9)確定拠出年金制度移行費用	2,205	-
計	5,529	3,413

(注) 「(6)その他」は、確定拠出型制度への掛金支払額等であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.5%
(4)過去勤務債務の額の処理年数 (定額法により、発生年度から費用処理)	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、発生年度の翌年度から費用処理)	10年	10年

生産、受注及び販売の状況

1.生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	当 期		前 期		増 減 ()
		自 平成 15年4月 1日 至 平成 16年3月 31日	自 平成 14年4月 1日 至 平成 15年3月 31日	自 平成 14年4月 1日 至 平成 15年3月 31日	自 平成 14年4月 1日 至 平成 15年3月 31日	
電 集 積 回 路		156,154	162,134	162,134	162,134	5,980
子 半 導 体 素 子		143,353	138,299	138,299	138,299	5,054
部 受 動 部 品		25,212	24,771	24,771	24,771	441
品 ディスプレイ		37,268	30,531	30,531	30,531	6,737
合 計		361,989	355,736	355,736	355,736	6,253

(注)1.上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2.各品目に含まれる製品名は次のとおりであります。

品 目	主 要 製 品 名
電 集 積 回 路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
子 半 導 体 素 子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
部 受 動 部 品	抵抗器、コンデンサ
品 ディスプレイ	液晶、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他

2.受注状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	当 期		前 期		増 減	
		自 平成 15年4月 1日 至 平成 16年3月 31日		自 平成 14年4月 1日 至 平成 15年3月 31日		自 平成 14年4月 1日 至 平成 15年3月 31日	
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
電 集 積 回 路		158,786	25,006	155,672	21,666	3,114	3,340
子 半 導 体 素 子		143,881	20,987	133,786	16,115	10,095	4,872
部 受 動 部 品		25,019	3,516	24,602	3,098	417	418
品 ディスプレイ		38,638	8,060	30,816	5,995	7,822	2,065
合 計		366,326	57,571	344,876	46,875	21,450	10,696

3. 販売実績

品目別販売実績(国内) (単位：百万円)

期 別 品 目		当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		増 減 ()	
		金 額	国内比率	金 額	国内比率	金 額	増 減 率
電 子 部 品	集積回路	78,902	50.8%	83,846	52.6%	4,944	5.9%
	半導体素子	54,591	39.3	55,126	40.5	535	1.0
	受動部品	8,593	34.9	7,974	32.3	619	7.8
	ディスプレイ	14,675	40.1	14,510	48.5	165	1.1
合 計		156,762	44.1	161,456	46.1	4,694	2.9

品目別販売実績(海外) (単位：百万円)

期 別 品 目		当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		増 減 ()	
		金 額	海外比率	金 額	海外比率	金 額	増 減 率
電 子 部 品	集積回路	76,544	49.2%	75,577	47.4%	967	1.3%
	半導体素子	84,417	60.7	81,126	59.5	3,291	4.1
	受動部品	16,007	65.1	16,714	67.7	707	4.2
	ディスプレイ	21,897	59.9	15,406	51.5	6,491	42.1
合 計		198,867	55.9	188,824	53.9	10,043	5.3

品目別販売実績(合計) (単位：百万円)

期 別 品 目		当 期 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		前 期 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日		増 減 ()	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
電 子 部 品	集積回路	155,446	43.7%	159,424	45.5%	3,978	2.5%
	半導体素子	139,009	39.1	136,252	38.9	2,757	2.0
	受動部品	24,601	6.9	24,688	7.1	87	0.4
	ディスプレイ	36,573	10.3	29,916	8.5	6,657	22.3
合 計		355,630	100.0	350,281	100.0	5,349	1.5



平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 13日

上 場 会 社 名 ローム株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6963

本社所在都道府県

(URL <http://www.rohm.co.jp>)

京都府

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 役職名 管理本部 副本部長 氏名 佐々山 英一

TEL (075) 311 - 2121

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	331,249	5.0	33,218	△ 19.5	38,211	△ 4.1
15年 3月期	315,624	16.4	41,271	71.0	39,865	21.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
16年 3月期	29,342	24.2	246.65	-		6.1	6.5	11.5
15年 3月期	23,618	21.0	198.54	198.45		5.1	7.3	12.6

(注)①期中平均株式数 16年 3月期 118,783,647 株 15年 3月期 118,743,246 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	55.00	12.50	42.50	6,533	22.3	1.3
15年 3月期	22.00	9.50	12.50	2,613	11.1	0.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	607,152	497,456	81.9	4,187.61
15年 3月期	567,097	469,216	82.7	3,949.75

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 118,781,637 株 15年 3月期 118,785,890 株

期末自己株式数 16年 3月期 19,751 株 15年 3月期 15,498 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	186,000	44,000	33,000	42.50	-	-
通 期	364,000	59,000	43,000	-	42.50	85.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 362円 01銭

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8~9ページを参照して下さい。

個別貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	136,772		125,721		11,051
受 取 手 形	2,775		4,423		1,648
売 掛 金	91,096		75,689		15,407
有 価 証 券	33,804		40,945		7,141
た な 卸 資 産	22,584		21,138		1,446
前 払 年 金 費 用	187		263		76
繰 延 税 金 資 産	7,024		7,540		516
未 収 入 金	38,078		25,498		12,580
未 収 還 付 法 人 税 等	3,550		-		3,550
そ の 他	16,451		18,541		2,090
貸 倒 引 当 金	77		63		14
流 動 資 産 合 計	352,246	58.0	319,699	56.4	32,547
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	22,048		23,539		1,491
機 械 及 び 装 置	8,361		7,681		680
土 地	34,995		35,379		384
そ の 他	10,871		6,448		4,423
有 形 固 定 資 産 合 計	76,276	12.6	73,049	12.9	3,227
無 形 固 定 資 産	1,042	0.2	1,270	0.2	228
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	75,375		50,733		24,642
関 係 会 社 株 式	58,956		62,065		3,109
長 期 貸 付 金	35,982		49,862		13,880
繰 延 税 金 資 産	6,714		9,723		3,009
そ の 他	806		1,065		259
貸 倒 引 当 金	249		372		123
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	177,586	29.2	173,078	30.5	4,508
固 定 資 産 合 計	254,905	42.0	247,397	43.6	7,508
資 産 合 計	607,152	100.0	567,097	100.0	40,055

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減 額 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流 動 負 債					
買 掛 金	68,844		50,044		18,800
未 払 金	30,190		15,278		14,912
未 払 法 人 税 等	-		18,150		18,150
そ の 他	5,695		5,722		27
流 動 負 債 合 計	104,730	17.3	89,195	15.7	15,535
固 定 負 債					
退 職 給 付 引 当 金	3,553		7,343		3,790
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,412		1,340		72
固 定 負 債 合 計	4,966	0.8	8,684	1.6	3,718
負 債 合 計	109,696	18.1	97,880	17.3	11,816
(資本の部)					
資 本 金	86,969	14.3	86,969	15.3	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	97,253		97,253		-
資 本 剰 余 金 合 計	97,253	16.0	97,253	17.1	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	2,464		2,464		-
任 意 積 立 金	277,615		257,408		20,207
当 期 未 処 分 利 益	30,887		24,764		6,123
利 益 剰 余 金 合 計	310,968	51.2	284,637	50.2	26,331
その他有価証券評価差額金	2,566	0.4	599	0.1	1,967
自 己 株 式	301	0.0	243	0.0	58
資 本 合 計	497,456	81.9	469,216	82.7	28,240
負 債 資 本 合 計	607,152	100.0	567,097	100.0	40,055

個別損益計算書

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減 額
	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	331,249	100.0	315,624	100.0	15,625
売 上 原 価	247,784	74.8	226,125	71.6	21,659
売 上 総 利 益	83,464	25.2	89,498	28.4	6,034
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	50,246	15.2	48,227	15.3	2,019
営 業 利 益	33,218	10.0	41,271	13.1	8,053
営 業 外 収 益	12,981	3.9	4,539	1.4	8,442
営 業 外 費 用	7,987	2.4	5,944	1.9	2,043
経 常 利 益	38,211	11.5	39,865	12.6	1,654
特 別 利 益	5,559	1.7	128	0.1	5,431
特 別 損 失	2,762	0.8	264	0.1	2,498
税 引 前 当 期 純 利 益	41,009	12.4	39,729	12.6	1,280
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,486	2.9	21,471	6.8	11,985
法 人 税 等 調 整 額	2,180	0.6	5,359	1.7	7,539
当 期 純 利 益	29,342	8.9	23,618	7.5	5,724
前 期 繰 越 利 益	3,029		2,342		687
自 己 株 式 処 分 差 損	-		68		68
中 間 配 当 額	1,484		1,128		356
当 期 未 処 分 利 益	30,887		24,764		6,123

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期		前 期		増 減 額
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		()
当 期 未 処 分 利 益	30,887		24,764		6,123
利 益 処 分 額					
配 当 金	5,048		1,484		3,564
取 締 役 賞 与 金	45		42		3
任 意 積 立 金					
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	5		6		1
別 途 積 立 金	5,500		20,200		14,700
次 期 繰 越 利 益	20,288		3,029		17,259

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、原材料及び仕掛品は移動平均法による原価法、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産は定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。
当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分につきましては、平成15年12月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月26日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。
当期における損益に与えている影響額を、「厚生年金基金代行部分返上益」（特別利益）として51億1千6百万円計上しております。
また、代行返上後の加算部分につきましては、翌期中に確定拠出年金制度へ移行するため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用し、終了損失の額を合理的に見積もり「確定拠出年金移行費用」（特別損失）として15億1千1百万円計上し、退職給付引当金を増加させる処理を行っております。
- (3) 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

為替予約の振当処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【注記事項】

(個別貸借対照表に関する事項)

有形固定資産の減価償却累計額

当 期	前 期
104,326 百万円	99,511 百万円

(個別損益計算書に関する事項)

	当 期	前 期
1. 営業外収益の主な内訳		
受取利息・有価証券利息	1,593 百万円	2,103 百万円
受 取 配 当 金	9,894	897
2. 営業外費用の主な内訳		
為 替 差 損	7,074	4,357
有 価 証 券 評 価 損	9	773
3. 特別利益の主な内訳		
固 定 資 産 売 却 益	412	128
厚生年金基金代行部分返上益	5,116	-
4. 特別損失の主な内訳		
固 定 資 産 廃 売 却 損	1,250	264
確 定 抛 出 年 金 移 行 費 用	1,511	-

【リース取引】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	有形固定資産 の「その他」	有形固定資産 の「その他」
取得価額相当額	52百万円	47百万円
減価償却累計額相当額	31	19
期末残高相当額	20	27

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	13	15
1 年 超	7	12
合 計	20	27

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	16	15
減 価 償 却 費 相 当 額	16	15

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 上記取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

【税効果会計】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
有 価 証 券	422百万円	1,266百万円
た な 卸 資 産	4,242	2,858
減 価 償 却 費	5,827	5,159
未 払 事 業 税	-	1,236
未 払 費 用	991	1,089
退 職 給 付 引 当 金	1,442	2,981
そ の 他	2,938	3,200
合 計	15,865	17,793
繰延税金負債		
前 払 年 金 費 用	75	110
未 収 事 業 税	284	-
その他有価証券評価差額金	1,754	410
そ の 他	11	8
合 計	2,126	529
繰延税金資産の純額	13,739	17,263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	41.9%	-
(調整)		
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	10.1	-
試験研究費等の法人税額特別控除	3.4	-
その他	0.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5%	-

役員 の 異 動

(平成 16 年 6 月 29 日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

新任監査役候補

非常勤監査役(社外監査役) 下 園 俊 喜

非常勤監査役(社外監査役) 喜 多 村 晴 雄

退任予定監査役

非常勤監査役(社外監査役) 美 濃 浦 利 夫

以 上